



「都構想」をやめてこそ 大阪市は よくなります



「特別区」
設置コスト
1300億円を
使えば…

- **こども医療費の無料化拡大** (19億円)
- **「30人学級」の実現** (102億円)
- **介護保険料の17%引き下げ** (85億円)
- **公立・私立保育所の保育士** (勤続7年以上)の**給与を月4万円引き上げ** (10億円)

などが実現できます。

保健・医療体制の充実で 市民の健康を守ります

病院削減計画を中止し、市民病院の公的責任が発揮できる体制に強化します。保健所は復活・増設・職員増を進めます。国民健康保険料と介護保険料を引き下げます。



災害など、危機に備え自治体の 防災体制を強化します

コロナ感染症や台風・地震などの自然災害に対する自治体の体制を強化します。「なんでも民営化」「自助・共助」でなく、公共サービスの向上をめざします。



少人数学級でこどもたちの 確かな学力と成長をささえます

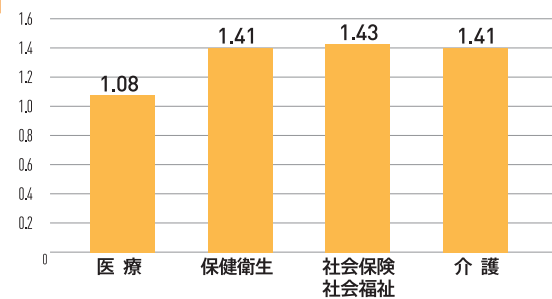
20人程度の少人数学級めざし、教職員の増員と教室の整備をはかります。チャレンジテストと「小学校統廃合条例」は廃止します。保育所を増やし、すべての申請児が入れるようにします。



インバウンド頼みやカジノをやめ くらしを大切にします

市民のふところをあたため、内需を拡大し、中小企業を支援します。カジノ誘致はきっぱり中止します。福祉や防災・減災への投資は成長につながります。

雇用誘発効果は夢洲インフラ整備の1.08倍~1.43倍



多様性を尊重し、一人も とり残されない大阪をつくりましょう

◆ カジノ成長戦略はコロナで破綻

大阪市の権限と財源は大阪府に奪われ、「成長戦略」の名で大型開発やカジノに使われようとしています。しかし、カジノ誘致はコロナのもとで破綻しています。そんなカジノに未来を託すのはごめんです。



「大阪市」は市民の財産、府のなかでの大きな役割

小西禎一さん(元大阪府副知事)に聞く



「都構想」とは名ばかり。実態は政令指定都市の大阪市を廃止し、一般の市よりも権限でも財源でも劣る「区」に格下げするものです。水道や消防など市民生活に欠かせない行政サービスを市民で決められないこととなります。大阪市は明治22年に誕生して以来、市民の長きにわたる努力によって今日に至る自治権の拡充を勝ち取ってきました。

また、大阪市は感染症(コレラ)対策、貧困問題や地下鉄、大学など市民の生活を守り、豊かにする行政を全国に先駆けて展開してきました。まさに大阪市そのものが市民の貴重な財産なんです。



大阪市を廃止・分割は、大阪市民にも、府民にも何ら利益をもたらしません。多額の費用と市民生活への新たな困難をもたらすだけです。

大阪市が政令指定都市としての権限・財源を市民のために最大限活用し、他の市町村とも連携する、そして大阪府との協力・協調の関係を築いていくことが大阪の成長を確実にしていく確かな道筋です。